

# 平成23年度（第26回） 農業総合研修会

日時…平成23年12月15日（木）  
場所…北農ビル 19階

挨拶

北海道地域農業研究所の藤田でございます。研修会開催に当たりまして一言ご挨拶申し上げます。年の瀬を迎えまして大変お忙しい中、研修会にご出席いただきましてありがとうございます。また、日頃皆様に当研究所に対して多くのご支援・ご協力を賜っており、心から御礼申し上げます。



当研究所は、本年度で設立からちょうど二二年になりました。現在会員数は団体が八三、JAが一〇二、市町村四一、個人九九、合計三二五会員となっております。平成二四年度から、新しい制度の下で非営利型の一般社団法人として再スタートを切るために、現在是一道へ申請の手続きを進めているところで、移行後の事業内容としては研修会や

機関誌の発行などの公益的事業と受託調査研究や公的調査業務への応募など、収益事業をこれまで通り継続して進め、地域農業の発展に寄与するシンクタンクとしての役割を果たしていきたいと考えておりますので引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

さて、今年国内を揺るがす大きな出来事が三つほどございました。第一は、三月十一日に東北地方太平洋地震によってもたらされた東日本大震災です。地震の規模はマグニチュード九・〇で、気象庁観測史上最大の震度です。この地震により発生した大津波が、東北地方から関東地方まで太平洋岸に襲来し、各地に甚大な被害をもたらしました。この災害による死者行方不明者は二万人、三〇万戸以上の建物が全壊しており、阪神淡路大震災を上回る戦後最大の災害となりました。お亡くなりになった方には心から哀悼の意を、そして被災者の皆様に心からお見舞い申し上げます。一刻も早い復興を願って止みません。

第二は、福島原発事故です。地震発生後、福島第一原子力発電所において、放射性物質が露出する重大事故が発生しました。六基の原子炉のうち一、四号基の電源が津波の浸水により故障し、さらに原子炉建屋内において水素爆発が起きるなど、炉心溶解の危険性が生じ、一九七九年のアメリカスリーマイル島の原子力発電所事故を上回り、一九八六年の旧ソ連ウクライナのチェルノブイリ原子力発電所事故に比べられる大事故となりました。政府は、原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力緊急事態を宣言し、付近住民の避難が行われました。また、福島原発の停止などによって、東京電力の供給量が不足し計画停電が実施されました。また今なお自宅に戻れない多くの方々がおられ、風評被害に悩んでいる生産農家もいます。復興対策など、国を挙げての敏速な対応が求められています。

それから第三番目は、T P Pの参加交渉問題です。十一月十一日、野田首相がT P Pに関し、交渉参加に向けた協議に参加を表明しました。その後、米国ハワイで開催のアジア・太平洋経済協力会議、エイペックで日米首脳会議が開催されましたが、野田首相が全ての物品とサービスを貿易自由化交渉のテーブルに載せるといふことを、米国側は発表しました。日本政府はその発表に対して事実関係を否定しておりますが、米国側はその発表を修正していないということです。T P Pは完全な貿易自由化を目指した交渉であり、原則として農畜産物全品目で関税の撤廃となるわけで、北海道農業はもとより地域経済に壊

滅的な影響が必至です。ほとんどの地方議会で反対決起をしております。J A・全中と共に農業団体はこれから正念場ということで、多くの団体と連携を強化して、政府の前のめりの交渉参加を阻止するために行動することとなっておりますが、T P Pにつきましてはこれからも十分注視していかねばならないことではないかと思っております。以上三点を述べさせていただきましたが、その中で、本日は東日本大震災と福島原発事故について、今一度皆様方と考えてみたいと思います。震災の惨状は鮮明な映像として私共の脳裏から離れませんし、瓦礫処理の圏外対応や冬を迎えた仮設住宅での生活、放射線検査、除染対策など、日々の報道から被災地の方々の暮らしが伝えられ、地域のこれからの気づかわれる毎日です。

本日は講師として、北海道経済部緊急産業対策室の室長 土屋俊亮氏をお迎えいたしました。北海道からの支援部門を統括されている土屋室長からより業務について詳しくご紹介いただくと共に、被災地の方々が望んでおられる支援とは何なのか、北海道に住む私達が被災地の方々に今そしてこれから提供できる支援は何なのか。さらに今回の震災から、北海道民が教訓として学ぶべきことは何なのかなど、震災の記憶を風化させることなく、もう一回皆様と一緒に考えていきたいと思います。講師の土屋室長そしてご出席の皆様にご挨拶を申し上げます。開会のご挨拶とさせていただきます。

## 講演

## 東日本大震災に係わる北海道の対応

北海道 経済部緊急産業対策室 室長 土屋 俊 亮

ただ今ご紹介をいただいた道庁経済部の土屋です。今日はよろしくお願いたします。

本日は「東日本大震災に係る北海道の対応」ということで、震災に對する道の対応と震災から何を学んでいくのかということについて、お話をさせていただきたいと思えます。震災から九カ月が過ぎたわけですが、宮城県栗原市では震度七という数字が出て、東京でも震度五強ということでした。マグニチュードが九・〇で、これは一九〇〇年以降ここ一〇年で過去四番目の大きさだそうです。

## 東日本大震災による全国の被害状況

今回の地震というのは揺れ、二つ目には津波、もう一点は原発事故と、この三つの複合災害という形になっています。死者・行方不明者は一二の都道府県に渡っており、合わせると一九、六〇〇人ほどということです。宮城が一二、〇〇〇人ぐらい岩手はその半分の六、〇〇

〇人強、そして福島が二、〇〇〇人弱ということ、この三つの県で大半を占めています。よく並びで言われるのが、平成七年に起きた阪神・淡路の大震災ですが、この時が六、四三七人ということですから、その三倍お亡くなりになった方また行方不明になった方がいらつしやるわけです。阪神・淡路の時はちょうど朝方、五時過ぎで、建物が崩壊したり家具が倒れてきて圧死の方が八三%でした。その後に火災が各地で起こって、焼死された方が一三%だったそうですが、今回は水死で九二%ということ、揺れよりはほとんど津波による死者・行方不明者ということになっています。

建物の被害は、全壊が一二万戸、半壊が二〇万戸、一部損壊が六〇万戸、全体で約九〇万戸の被害がありました。避難者は三月一四日が一番多くて四七万人ですけれども、現在でも原発事故で十一万人の方が避難されています。また、福島県では現在も七万人が避難されています。被害額については、内閣府の六月の推計ですけれども、原発を除いて一六兆九千億円です。阪神・淡路が九兆六千億円だったので、

## 土屋俊亮(つちやしゅんすけ)



- 昭和32年9月 北海道奈井江町生まれ  
 昭和55年4月 北海道職員採用  
 平成6年4月 北海道農政部農業企画室主査  
 平成8年4月 北海道農政部農業改良課担い手育成係長  
 平成10年4月 北海道農政部農産園芸課稲作振興係長  
 平成13年4月 北海道競馬事務所企画課長  
 平成16年4月 北海道農政部農業企画室主幹  
 平成17年4月 厚生労働省職業安定局雇用政策課中央雇計画官  
 平成19年4月 北海道農政部農政課参事  
 平成21年4月 北海道農政部農政課長  
 平成23年6月 北海道経済部緊急産業対策室長(現)

それよりも七兆円多い。原発被害については、この金額には入っていませんが、賠償とか助成等を含めて数兆円で、廃炉まで考えるとさらに桁が上がるといわれていますが、それを除いても一七兆円ですから、加えるとすごい金額の被害になるということです。

道内を見ますと死者一名、函館の方です。その他、道外に船の修理で遠くに行っていた方が四人いらつしやいます。物的被害についても、床上・床下合わせると厚岸で二三〇戸、釧路で二一八戸、函館でも一八五戸ということで、結構な数の建物が床上・床下浸水しています。揺れの直接被害というのは、農業の部分ではほとんどなかったわけですが、揺れだけでも、一番大きかったのは漁業等の被害で、全部で三一八億円です。中でも大きかったのは、ホタテ・カキ・コンブなどの養殖物や養殖施設の被害です。また漁港の被害は四〇・二億円です。

それから道外で、三陸沖の町で直した船がそのまま流されたりというところで約八〇億円被害。道内でも地域別に見ますと、水産で一番大きかったのは渡島管内です。三二〇億円の内約四割、一三四億円が渡島、それから釧路、日高、胆振という順番になっております。

今回の災害では津波の被害が大きく、気仙沼とか南三陸の辺りが一六mぐらいで、四階建ての建物の高さぐらいの津波が寄せてさらに駆け上ってくるわけです。その駆け上ったのが最高で四〇mを超えたということですから、すごく大きな津波です。北海道は大体三mから四mを超えるぐらい、大きいところで五mぐらいの津波があつたようです。特にこれが噴火湾とか厚岸の湾のところでは波が寄せて引いて寄

せて引いてということで、余計に複雑になってしまい、養殖物を繋いでいるものが絡まって、それが重さで落ちるなどいろいろな被害が出てきています。

それから宮城の名取で津波が押し寄せている映像を、皆さん幾度かご覧になったと思いますが、内陸では六kmほど遡っており、北上川のところでは河口から五〇km津波が遡っています。北海道でも十勝川で一三km遡っているそうです。そういった意味では、向こうと比べると高さは低いとはいえ、最大五mぐらいの津波が北海道にもきています。

東日本大震災と阪神・淡路大震災、北海道の違いを見ていただく、日本の災害に対する対応力の違いというのがここで見えてきます。例えば名目GDPですが、阪神・淡路の時は四八九兆円、東日本の時は四七九兆円ということで大体同じぐらいですが、基礎的財政収支は今のほうがマイナスが大きいです。要するに一般会計に占める公債のいろいろな借金、国債等の依存が今は四五・八%、阪神・淡路の時は二二・四%ですから、二倍以上の借金依存型の財政の時に、しかも国と地方の長期財務残高は阪神・淡路の時は三六八兆円、今は八六九兆円ですから五〇〇兆円も借金が増えているということで、GDPは同じくらいですけども、非常に財政的に厳しい時に震災が起きています。その状況を社会保障関連で見ますと、六五歳以上の方の占める割合というのは、阪神・淡路の時は一四・一%で六〜七人に一人だったのが、今は二三・一%で四人に一人です。若い人が少なくお年寄りが多く、そのために社会保障の給付金が阪神・淡路の時は六〇

兆円だったのですが、今は一〇五兆円ということで、必ずここにお金をかけなくてはいけない。年金とか介護とか医療にかかる部分ですけども、そういった財政的に非常に融通のきかない時に、今回の震災が起きたと。日本の社会が成熟している時、悪い言葉で言えば大分経済が黄昏している時に、今回の震災が起こったという形になっています。

## 道内の被害状況

そういった中で、道内の被害がどういう状況だったのかということがあり報道されませんでしたけれども、これは被災直後の様子の絵です。東北と同じようなイメージを持たれると思うのですが、ここに防波堤があつて、ちよつと下が見えませんが船が打ち寄せられ、大きな船から小船含めて相当打ち寄せられています。これは浜中の散布漁港ですが、波が来て底をえぐって土砂を持っていつており、コンクリートが陥没し漁港の被害が大きくなっています。次は東静内の漁港ですが、船がひっくり返っています。厚岸ではカキが有名で、厚岸湖ではアサリも取れます。これは震災の一年前ですが、ちょうど砂があつて、非常に良いアサリの漁場でしたが、震災がきて一〇日過ぎたところで、もう砂が全部持っていかれ、岩が露出をしているということとです。アサリだけでなく砂も土手も含めて、丸きり漁場がなくなつてしまつた状態です。

オホーツク海のホタテは地撒きといって稚貝は砂に投げて大きくす

るような養殖をしていますが、噴火湾はホタテのミミのところはテグスを通してずつと下げていきます。それが寄せて返す波で絡まり、落ちたことです。養殖施設だけではなくて、養殖物の被害も非常に大きかったわけです。厚岸も、カキが同じような形で被害が大きく、水産についてはそれら被害を併せて三二〇億円ほどです。

さらに被害として、今回の震災では原発事故の風評ということで、観光について三ヶ月までの三ヶ月間で観光客の方が二三九万人減少しました。道内、道外ともに自粛している方が多く、海外の方は渡航制限がかかって減少しました。この三ヶ月間で海外客、道内外の方を含めて、被害総額が三三九億円という試算があります。それから輸出では、L1牛乳が減になりました。また水産物では鮭です。中国に鮭を輸出して、中国で加工してEUに持つていくということですが、四月には前年比で九六・五%減。またスケトウについては、韓国に送られている物が多いのですが、これも八六・三%減と大きく減少しています。こういった直接被害に加えて風評被害があります。

## 北海道の対応

こういった被害に対しての道の対応です。道としては三つの対応をしています。

一つめは災害対策本部を設置して災害の復旧をやっています。二つめは被災県への緊急支援ということで、農協などの方々と一緒に、食

料や水を送り毛布なども送りながら、被災者の受入れをおこなっています。被災者の人的な支援、これはあとで話します。そして先ほど言った支援助資の搬送というようなことをしています。三つめは経済対策で、四月に知事選があつたのですが、知事が当選後に、いろいろな経済対策をやつていかなければならないということで経済対策を打ち出し、それを国に要望しながら、関係機関との連絡調整をするため事務局が作られ、私はその担当でやってきました。北海道の被災は、東北三県の被災の影に隠れたような形になつていたので、国への要望として、四月に北海道も被災しているのだということと合わせて、北海道が我が国の経済等のバックアップの拠点としていろいろな働きが出来るので、ぜひ使つて欲しいというような要請をしています。

六月には復興の方針を作つていくということで、それについて我々は一先懸命頑張つていくことを含めて国に提案しています。七月に具体的予算、三次補正を詰めた予算の対応。九月、十一月と、五回に渡つて国にいろいろな提案をしてきています。道の予算としては、三月の臨時議会、五月、七月、九月、十一月の第四回定例会ということ、五回に分けながら二二〇億円の道予算をたてています。被災地の復旧・防災の対応・被災地への復興支援にそういうようなことをやっています。

具体的な被災地への支援として、相談窓口を三月に作りました。ひとつには、原発問題を含めて北海道に避難したいという方たちがいて、その方たちを受け入れていかなくてははいけません。道営住宅なり市町村

と連絡を取りながら市町村営住宅を具体的に集約しながらお貸しする。二年間は家賃を無料にする。一時的に来られる方については、ホテルの宿泊についても、民間の住宅についても斡旋をして、被災地からの一時避難用住宅として用意する。道営と市町村営を合わせて二、一〇〇戸ほどの住宅を確保しました。現在入居されているのが、二七三戸です。一三%ほどですが、北海道で生活する拠点を作ってほしいということをやってきました。

道内における被災避難者の受入の六月からのデータですが、福島、宮城、岩手の月間の受入が、福島を中心に、八月には一番多くて三、二〇〇人、その後夏休みで、子どもと一緒に戻るとい方もいましたが、今でも三、〇〇〇人を超える方が北海道に避難をしています。具体的には福島が一、八〇〇人ほど。そのうちいわゆる原発の避難指示区域の方々は五〇〇人ほどで、それ以外は福島市とか伊達市とか二本松などの避難支持区域以外の人たちが、子どもの放射線物質の汚染が心配だということで、奥様と子どもが避難していて旦那さんは向こうに残って仕事をしている、というような方が多くいらっしゃいます。夏休みが終わって戻られている方もいるのですが、また冬に新たにという方もいて三、〇〇〇人程度はずつといるのではないかと思っています。宮城が八〇〇人ほど、岩手が一〇〇人ほど。最近では、千葉の柏にホットスポットがあるとか、そういう所からも来ており、そういう人たちが二三〇人ほどいるので、合わせて三、〇〇〇人を超える方がいま北海道にいます。

全道では一〇〇市町村で受入れています。十二月一日現在では三、〇一人ですが、親戚とか知人も多い都市だということもあって、一番が札幌市で一、四〇〇人程います。函館、旭川、釧路、江別を含めて全道一〇〇市町村で受入れています。

現在でも福島の小中学校の四割が、学校の屋外活動を制限しています。放射性物質の汚染で、夏の暑い時でも長袖だったり、長ズボン、マスクをしたりということで外遊びができない。そういう子供たちを市町村やNPOとで連携をしながら、旅費は道が負担するので、北海



道でのびのびと過ごして下さいということで、受入の支援をしています。往復の旅費を支援したのですが、道内各地に三〇団体で二、二七〇人の子どもたちが来ました。来た子供たちは、長袖ではなくて、芝生の上を裸足で歩ける。またプールでも泳げる。水泳も出来る。という事で、ものすごく喜んでいきます。そういった人たちが子供たちを中心として、先ほどの受入の三、〇〇〇人とは別に受入をしています。この後も冬のスキーとか、来夏も含めて来られると思います。

支援物資ですが、農業団体の方々ともいろいろ相談をしたところですが、震災の発生当初は、どうやって運ぶのかを含めて非常に混乱しました。まず青森の知事から私どもの知事のところに、食料・水を早急に運んで欲しいと、震災当日に連絡がありました。翌日三月十二日に海上保安庁の巡視船を借りて、食料と水を青森に運びました。それから十日ほどして、道の管轄でRORO船、ほくれん丸のようなトレーラーを載せる船です。それと高速フェリー「なつちゃんREERA号」を使って、燃料や食料、米、水、毛布などを岩手や宮城に運びました。

自衛隊と連絡を取りながら、市町村、農協、企業の協力を得ながら、食料と水を岩手・宮城へということで、一四五の市町村、農協を含めて一六〇の団体からのご支援を頂きながらやってきました。さらに個人でも何とか支援を出来ないかという道民からの熱い思いがあり、個人支援物資の搬送を、各振興局で受付をして、六、一四一名の道民の方々から、カップ麺を五万食、缶詰他、本を四万冊など、これらを東

北の被災地の方々に届けました。さらに市町村や農業団体や企業で、例えばホクレンさんが農産物を運んでいた列車が岩手で止まった、宮城で止まったというのを開放していただいて、被災地にそのまま提供していただいたり、JAグループ北海道でも、L.L牛乳を提供して頂くなど、四月いっぱいくらいまで支援物資を送りました。

生活の支援につきましては、三、〇〇〇人を超える方々が北海道にいらしたわけですが、身寄りがない。北海道は遠く離れていて、放射線物質が届かないので安全だということで来られた方々と故郷を結びつけるため「故郷ネット」という登録制度を作りました。十二月七日現在で三、〇〇〇人のうち約二、〇〇〇人の方たちが登録をして、故郷の情報をおの方たちにお渡しするのと合わせて、故郷の役場に、こういう人たちが来ていますよという情報を届けています。道内には福島・宮城・岩手等のそれぞれの県人会がありますので、そことも連携を図りながらサポートしていけるような取組みをしています。着のみ着のまま来られたという方が多かったので、余っているテレビや毛布、ストーブ、家電等を譲ってくださいということを、パソコンでネットを通じてマッチングのサイトを開設し、「助けあい北海道」というサイトを設けました。ここでは一八〇件を超えるマッチングで、今ではストーブやこたつなどを含めて被災者の方々に無料で提供しています。また放射能物質の汚染ということで、医療面での相談がいろいろあります。例えば糖尿病で人工透析をしている方の転院の受入を、北海道の厚生病院で集中して受入れたり、福島から来た方については、



体にも付いているかもしれないということで、スクリーニング検査をしました。外部被曝で、二六〇人程検査しましたが、いずれも問題のない数値でした。さらに内部被曝については、がんセンターで、体の中で、どれだけ放射性物質が体に取り込まれているのかを調べました。福島の被災地から来られた方を一八〇人調べましたが、検出されたのは四割、それも四割の総の方が一〇マイクロシーベルト以下。つまり一年に一ミリシーベルト、通算で一〇〇ミリシーベルト浴びると、ガン死する確率が〇・五%アップすると言われていますが、一〇マイクロシーベルトですから、一〇〇ミリに比べると一万分の一です。問題のない数値でした。ただそういう心配を持っているというのが、一番の不安なので、そこを解消したいということで検査しました。さらにコミュニティFMと連携しながら、札幌市内の三角山FMなど三つのFM局と連携して、被災地の情報やネットワーク、支援情報の発信などをしました。特に先ほども言ったように、福島を中心に来ている方は、旦那さんにおいて子どもとお母さんだけで来ている方が大変多くて、二つかまどになり、お金を送る父親も大変だという事になって、そういう方々を雇用する対応を作りました。

国の緊急雇用交付金を活用して、道あるいは札幌市を含めた市町村で、緊急雇用の交付金で被災者の方々を雇用するような事業を作りました。道庁の計画では七〇人雇うはずが、実際は十一人の被災者しか雇っていませんが、全道では四三人の被災者を雇用しました。この中にも一番みなさんに馴染みが多いのは伊達ですね。亘理（わたり）の農家の

方たちを受け入れて、十人雇っているわけですが、伊達農協の佐藤組合長ともいろいろご相談しましたが、みなさんもご承知の通り、伊達市は宮城の亘理、或いは山元町と姉妹都市になっていまして、元々伊達藩の支藩の亘理藩から伊達に入植しています。伊達もいろいろ野菜を作っていますが、お隣の豊浦に比べるとイチゴは一戸しか作っていない。そこで、亘理の農家、イチゴの一大産地ですけども、イチゴ農家を集団で受入をするということで、現在六戸十一人の方々に市内の生産施設を提供して、イチゴ生産に係るノウハウを市内の農家の方々に伝承しています。Win Winの関係にしていこうということで、農家の方々には国の緊急雇用交付金を使って、指導経費ということで一日に一万三、〇〇〇円あまり支払いをしていく。来年はハウスをということで、具体的な事業執行については、伊達市から農協の方に委託しながら、ハウスを二〇棟作って、来年产に向けて、準備を進めていく予定です。

単に被災者の方々を受け入れるだけではなくて、その受け入れた方たちの持っている技術を伊達市に根づかせる事で、伊達も地域の作物に育てていくということとWin-Winの関係にしていこうという形は、被災地の復興にも繋がるし、北海道の活性化にも繋がるということで、我々にとっても応援し甲斐のある事業であり、これからもいろいろと応援していきたいと思っています。

人的な支援ということでは、予定を含めて四、四〇〇人の道職員を派遣しています。道の組織というのは道立病院などもあって、お医者

さん・看護師さん・保健婦さん、あるいは児童福祉士の方や、建設の関係では、整備士とか農業土木とか水道とか溶接など色々な技術を持つている方がいます。ちなみに私も畜産職という職種で入って、家畜人工授精士という資格を持っています。行政の中では、技師ではなくてサギシと言って言っていますけれど、(笑)それとは違い、ちゃんとした技師、医療とか技術職の人たちを二六六人派遣しています。事務職も八〇〇人ほど行っています。これは岩手とか宮城など現地の避難所の運営のお手伝いです。うちの職員もずいぶん行っているのですが、腐敗臭や余震とかで本当に大変でしたが、心に詰まるものがあったということです。公安職というのは道警です。道警はやはり人数が多いですね。三、八〇〇人からの人が行っています。

今までは避難所の運営でよかったのですが、これからは復興に向けての技術的な対応ということで、これらについてはまだまだ長くかかるのではないかと思います。例えば農業でいえば、除塩、塩抜き。除染、放射線物質の洗浄。基盤整備も絶対に欠かせません。そういったことについてはこれからもまだいろいろやっていかなければならないだろうと思います。

## 北海道経済への影響

経済対策につきましては、「本道経済への影響対策」と「東北地方・首都圏等への貢献」の二つの目標を柱に取り組んでいます。本道経

済への影響対策としては、北海道の企業に対する震災の影響はどうだったのかということで、八月に道内企業二、一〇〇社に対してアンケートを実施したのがその結果です。「影響有り」と八一%の企業から返答がありました。農業でもたとえば、包装用の資材が無くなったとか、或いは、物流がだめになって出荷ができなくなった、逆に入ってこなくなったとか、ということがあつたと思います。業種別の具体的な数値では九六%の企業に影響があり、一番影響が大きかったのが宿泊業・飲食業で、キャンセルやお客さんが来なくなったということ。また、運輸業・バスやトラック等が九一%。旅行業や娯楽業が八六%では非常に影響があつたという結果が出ました。

影響の内容は、自粛などによる売上減少が一番多くて七四%。二番目が受注減少・キャンセルで六八%です。ただ逆に建築業やリース業は売上が増えたが二六%でした。それから調達が困難になった・受注量が遅延した二九%、仕入コストが高くなった二二%というのが上位五つです。

このような状況のもとで道としての対応ですが、当時三月十一日以来、三月というところこにいらつしやる皆様も、四月に向けた職場の歓送迎会があつたと思いますが、軒並み自粛で、「旅行なんかとてもじゃないけれどこんな時期には行けない。」という話もありました。これらの自粛が旅行・飲食等にもすごく大きな影響を及ぼしているということ、こういったイベントあるいは会議、送別会などの過度な自粛というのは、東北地方の支援にも水を差してしまうということ

で、ひと月経つた時に、知事がコメントを出して、みんなが普通の生活をするのが復興にも繋がる。日常を取り戻そうということで、いろいろな媒体を通じて消費者のマインドの喚起を呼びかけました。

## 本道観光の状況

観光が放射性物質の汚染でピタッと客足が止まったので、道民の方々に道内で観光をして下さいという取り組みをしたり、北海道の中学校の修学旅行では、札幌の場合は東北に行くことが多いが、東北には震災でなかなか行けないので、道東とか道南に行ってくださいといろいろな働きかけをして、修学旅行の道内誘致等を行いました。また道外に向けてのプロモーションということで、旅行観光については、東京の方で計画停電があつて、夏の暑い中で冷房を切らなくてはならないことが予想されたので、涼しい北海道で夏に長期滞在をして欲しいというキャンペーンをやりました。それで今年はニセコのコンドミニアムや釧路などでもずいぶん長期滞在の客が多かったと聞いています。さらに国外では、いろいろなメディアを使いながらプロモーションを実施し、知事や副知事が五月には中国、一〇月には台湾、今日から上海に行っています。そのように直接行ってモニタリング情報を提供しながら、安心ですよと言うことを伝え、来ていただくように働きかけをしております。

情報発信では、いろいろなモニタリング調査を実施して、それを英

語・韓国語・中国語・台湾語・ロシア語など各国の言葉に翻訳して掲載をして、北海道は安全だということで、どうしても世界地図でみると、福島と北海道はほとんど近くに見えてしまつて、危ないのではないかと心配が非常に多かつたのですが、たび重なるPRの結果、今はまだ韓国と中国からのお客さんは少ないですが、台湾・香港等については、ほぼ戻ってきています。十一月の千歳空港の外国人の入国者数は、震災以降初めて前年を上回つたということです。

外国人入国者数は三月、四月には前年度比で二二%、八割減になりましたが、五月は三七%、六月は六三%、七月は六七%と上げてきています。十一月十二月、そして中国は一月から二月にかけては旧正月で、春節といわれるその時期には回復してもらえようということ、いろいろなモニターツアーもやりながら、観光客全体の数も八月には九五%くらいまで回復し、宿泊の実績も九〇%台になりました。ただホテルはお客さんがあまり来なくなつたので、宿泊料金を下げています。旅行業の方にとっては非常に苦しい。最近では超円高が続いて、そういった形でも外国人のお客さんが戻ってきてつつあるけれども、その影響が最近また出てきているというような状況です。こういったお客様を呼び戻していくためにも、正確な情報を解りやすく伝えて、北海道は安全なのだということを伝えたいということで、モニタリングをしています。

現在道では大気の放射線モニタリングを、泊原発周辺など二二カ所で測定をしています。その他に各振興局と札幌圏衛生研究所、全道

で有名な観光地一六カ所で調査しており、トータルで五〇カ所ほどのモニタリングをしています。さらに飲む水についても、水道水を全道で五カ所。福島原発の汚染水が海に流れたということで、それについていろいろな話もあつたので、海水もやっております。さらに海水浴場も調べました。ブルーム（放射性物質の塵）が落ちてきて汚染されていないかということで、降下物についてもずっと連続して衛生研究所で調べています。

さらに農業の関係では、大気だけではなく土壌にセシウムが付着すると、土壌のコロイドと結びついて、離れなくなるということで、土壌分析を道内農業試験場の七地点で四週間に一回実施するのに合わせて、水田も三地点、玄米・稲わらについても調べておりますが、いずれも問題はありません。

水産物については、三〇種類程調べていまして、調べた内容については、グーグルマップで、漁獲場所を、お知らせをするような形になつていきます。当初はデータだけ載せていたのですが地図で載せないという距離感がわからない、また、あえて載せて福島からここは離れているということも合わせて知ってもらおうと、毎日の状況をデータを見せながら、カーソルを当てるとその地域の過去の情報も全部分かるというような形にして、「問題ない」ことがわかるよう、「平常レベルで推移しています」と書いてあります。三週間ぐらい前になりますか、名大とか東大の先生たちがシミュレーションで、道東にも二五〇ベクレルぐらいの汚染があつた可能性がある」と公表され、その情報はあ

かも実測値のような誤った印象を与えましたが、改めて詳しく調べて、問題ないということが判明しております。

この後も原発事故の収束には廃炉まで何十年かかり、セシウムの半減期については三〇年と言われています。そういったモニタリングの情報については、さらにわかりやすくしました。たとえば中国語であれば、ここに中国のデータを貼付けて、そこから中国の情報も取れます。同様に台湾・香港のデータにもリンクしている。それと比べると北海道はかえって数字が低いんで「あ、そこと比べても全然大丈夫なんだ」ということを、外国人も含めて理解いただけよう、モニタリングについては今後とも、一生懸命やっていきたいと思っております。

## 北海道の検査体制

また、北海道の放射能の検査体制ですが、札幌市の道立衛生研究所には、一台二千万円するゲルマニウム半導体検出器が現在二台あります。核物質ごとに非常に細かく測れる機械です。それを年度末までに更新を含めて四台になります。モニタリングをします。

農業関係の方であればご承知のように、今回の牛肉や福島の米の問題で、検査機器が足りないという問題がありました。たとえば北海道では、モニタリングをして、安心・安全だと重々わかっていますが、何かあつた場合に体制を整えていないと、道立衛生研究所の機械だけ

では大変なことになってしまいました。道立保健所、センター保健所という中心となる保健所、地域別に一〇カ所の保健所がございます。ここにスクリーニング、一次検査用の検査機器ということで、ベクレルモニターを配置します。これはセシウムとか、物質の種類はわからないんですが、ベクレル数はわかるというものですけれども、百万円はする、結構高い機械を年内に入れます。そして何かあつた場合、北海道が汚染されるというよりは、外の汚染で入ってきた場合の対応として、ここで一次検査をして、そこで問題があれば道立衛生研究所で正式に検査をするというように、万が一の場合でも体制を整えようということですが、くどいようですが、北海道は絶対安全だと思つていますが、こういう一次検査体制、二次検査体制、モニタリングについてはここできちんとやる。そういった汚染の懸念がある場合については、この中でやっていくというような形に整えたいと今準備をしています。

また、民間検査は、北海道薬剤師会・(株)札幌中央市場検査センターがオープンしています。さらにこの他に、三月末になると思いますが、二、四時間、空間放射線量が測れ監視できるモニタリングポストを全道九箇所配置します。まず空気に汚染の状況がきますが、それがリアルタイムでわかるようにし、万が一の対応ができるような体制を作ろうと考えています。

生産に資する産業基盤ということで、一番被害が大きかったのは漁業という話をしましたけれども、漁業については国の第三次補正まで

を使いながら、復旧に向けてほぼ目処がつきつつあるところですが、それから、農水産業の風評被害に対する対応について。私どもとしてはわが国が各国と交渉した対応に基づいて、産地の証明書を発行して、「北海道のものは安全なんだ」ということで、産地証明については十一月現在で八三件、加工食品は三六〇件、水産加工品については五〇〇件を超えるということで、千件弱の発行をしながら、安全な北海道で作られたものだという証明書を発行しております。

さらに中小企業対策として経営・金融相談室を設置したほか、震災等関連特別貸付制度を創設するなど金融支援を行っており、十一月の補償承諾ベースで一、七〇〇件弱、今三三六億円の資金を貸付けてい



ます。

東北、そして関東の企業が被災されて復興の時に、地場で物が足りなくなります。その際に、北海道の企業の供給するものを使ってくださいということ、私どもの事業として、盛岡・仙台・茨城・東京で企業のOBなどの人たちを推進員として雇い、道内の中小企業にも「復興に貢献したい企業の方、手を上げてください」ということで、一七九件の企業に手を上げていただいています。「ここではこんなお手伝いができる、こんなものを供給できる」ということで、どういものが欲しいかとマッチングをして、受発注支援をしています。中小企業の団体のところに、推進員を置きながら、企業回りをしている。受付けをしています。十一月末現在で東北地方では二五件、関東では一六九件の結びつきをしています。東北で復興のためのいろいろな公共事業が展開されるわけですが、これをさらに発展させていきながら、そういった形にも結び付けられるように相談窓口を作りながら、東北の被災されたところに一時避難していただいたり、首都圏で電力制限等がある場合について同じように来ていただいたり、あるいは夏場だけでも来ていただくというようなことを、今やっています。

## リスク分散

それから、建設資材等の需給アンバランスへの対応ということで、業界を交えた打ち合わせをやっています。そういう中で、私どもだけ

じゃないんですけれども、北海道が産業活動にバックアップということで、日本の復興に向けていろんなバックアップをやっていることとを考えています。そのためにも被災を受けた企業の方々が、どういうことを考えられているのか、八月に首都圏と東北の企業を中心に二、二〇〇社にリスクの分散を考えているかどうかアンケートをしました。その結果「もう検討は済んでいる」というのが二六%、「今検討している」というのが三六%、「これから検討していこう」というのが一七%。リスク分散として何らかの機能をどこかに持っていきたいと考えているのが、今後という部分も入れると約八割の企業がこうした検討をしています。

では、具体的に「どんな機能の分散を考えているか」ということで、引き続きアンケートをしたんですが、「事業拠点、データセンターを分散しようと思っている」というのが一番多くて四〇%、部品の供給等を含めた「サプライチェーンの調達先を分散化しよう」と考えているのが三三%、さらに「本社機能と生産機能」というのが二〇%ありました。

特にサプライチェーンについて日本車を例にとると、一台に部品が三万点ぐらいあります。そのうち、たとえばプリウスが一番多い車だそうですが、プリウスはいわゆる電子センサーが一台に一〇〇基、マイコンが七〇基付いているんです。その電子部品というのは、前はピラミッド型と言って、本社があつて下請けがあつて、二次下請け、三次下請けという形になっていると思われていたのですが、いざ被災を

受けてみるとそうではなく、その電子部品を作っているのは、茨城のひたちなかにある世界の四割のマイコン生産をしているルネサスエレクトロニクス社が一手に引き受けていたのです。ここが被災し、日本の車だけではなくて世界中の車の生産が滞ってしまったということでもあります。日本ではトヨタ・日産・ホンダでも使っています。日本の下請けというのは、たくさん数があると思っていれば、トップも少なく、下請けになればもつと少なくなります。その下請けが被災すれば、車そのものがだめになってしまう。今はそういう一次、二次、三次、四次という下請け構造が、ピラミッド型ではなく、ダイヤモンド型になっており、そこをなんとかしないとだめなわけです。

たとえば農業の関係でも、乳製品の会社の方々は、包材メーカーが栃木とか茨城、福島にあつて、そこが被災して、日本中の包材メーカーの包材がなかなか集まらなかったというところですけれども、被災地に拠点を持っている会社、部品メーカーが五〇〇社、そのうち三〇〇社が被災を受けました。こういうところを部品でどれだけあるかずつと追っていくと、みんな重なっている。これはどうかしなくてはいけない。そこで、サプライチェーンを見直すということです。私どもも期待を持って聞いたのですけれども、今、「分散先として、どこを考えていますか」ということで、北海道というのがたくさんあればいいなと思ったのですが、四％しかない。一番多かったのは、場所以えれば関東、同じ関東の別なところで海側でないところ、それから関東以外では近畿。続きだし、東京で地震があつても同時期一緒に

近畿で起こらないということで二〇％、海外が十一％、北海道は四％ということ、関西に比べると負けている。これは八月に調査をしたので、今は、ちよつと違うのかもしれませんが。また、「企業の分散をする際にはどういうことを重視しますか」というアンケートに一番多かったのは、地震の後なので地震のリスクということで五八％、そして交通アクセスが四一％、電力が三六％、それから情報通信関係が三六％。地震がなくてアクセスも良くて、電力もあつて情報も取りやすいというようなことです。

### 事業継続計画（BCP）とは

皆様、BCPというようなことを聞かれたことがあるかもしれません。これは、「事業継続計画 business continuity plan」といって、何か災害、あるいは突発的なことがあつても、自分のところの業務の何を優先していくのか、そのためにはどういう準備をしたらいいのかという事業継続計画を、アメリカの「9・11テロ」のときから認識されてきて、自分のところで予め計画を作っておくことです。たとえば北海道庁であれば道民の方々の安全・安心、災害状況の情報を知らせることが一番だと思いますが、そういうことをちゃんと準備しておこうとすることです。災害があつても何も準備してないと、どんと深みに落ちて、復旧するまでに時間がかかってしまいます。いろんな不足対応を含めて、計画的に準備をしておく、戻りが早くなる。そういう事

業を継続させるプラン、すなわちBCPを作ることはよって、いろんな頭の体操をすることになります。今いろんな組織の間で注目されています。

そのBCPについてアンケートで聞きましたが、「やっていて、既に策定をしている」が三四%、「今回の震災を契機に検討している」が二六%です。合わせて六〇%。それから「今は検討していないけれども、今後早めに行きたい」というのは三〇%でトータル九〇%の企業が作っている、あるいは今後作って行きたいというようなところで動いております。今回の震災というのは、そういう何かあった場合の頭の体操というのをやっておくことが、復興を早期に対処するために非常に必要だと考えています。

防災計画との関連ということですけれども、防災計画については、安全という視点が中心ですが、BCPについては、どういう事業を優先して、そのためにはどうしたらいいかということも含めて、どのような事業を継続していくのかというものです。優先していく事業、続けていくためのマニュアル作りというのは、先ほど部品メーカーの話をしましたけれども、部品を供給してもらったり届けるとい相手方との連携についても、非常に重要になってきます。

## バックアップ拠点構想

次に、被災した企業や首都圏で営業する企業に対して、「これから

首都も直下型地震があるのであれば北海道に来てください」、「震災を受けたのであれば北海道にも一時的に来ませんか?」、「その時はこのような措置もあります」など、道内移転に対して補助制度を用意しております。額的にはマックス二五〇万円、IT産業で一〇〇万円と少額ですが、そういう補助を付けながら復興条例で、投資額の四〇八%、一人あたり雇用分の五〇万円という補助もやっています。その結果、現在一七の企業が北海道に立地済み、あるいは立地を決めました。具体的には東北で被災されたところが、食品では札幌市に武蔵野フーズ、ケーヤードは根室で造船を、タニコーは岩見沢市で厨房機器を造っています。

それから首都圏からリスクの分散ということで、たとえばデータセンターについては、先月十一月に、石狩にさくらインターネットという大手のデータセンターが来られました。データセンターはコンピュータを使うので、かなりの熱が発生します。その温度管理が北海道は涼しいので四割も電力コストを軽減できるということで、日本電気、NTTコムウェアが立地しています。また、携帯電話のゲームデータなど担っているソフトウェア会社等。中京圏からもリスク分散ということで、世界シェアの五〇%持っているマニュアルトランスミッシンメーカーの大岡技研などが移転を決めています。

また、これまでの就農相談件数については二九件ということで、農業従事者から一〇件、会社等に勤務している方々から一九件の相談がきています。農業の場合については、どうしてもいずれは地元に戻り



たいということ、法人への就農が主体で、六人の方々が法人で就農されています。このほかにも就農支援としてリクルートと連携したり、新・農業人フェアを仙台で開催しております。

今後、首都圏の直下型地震等を含めて、いろいろ災害が高い確率で起きると言われています。そのときにバックアップの機能を北海道に持つていただくことで、日本のいろんなリスク分散につながるという検討を進めています。現在六つのバックアップ機能を検討しており、食料、水の安定供給、備蓄とか供給体制ということで、雪や氷等の冷温のエネルギーを使いながら生産をして、そして備蓄をする。そして何かあった場合には日本海側にも太平洋側にも港もあるし、空港も北海道にも十数カ所あるということで、そういったものを利用・組み合わせ、エネルギーの安定供給をしようということです。北海道は風力、光、熱、太陽等を含めたいろいろな再生可能エネルギーの宝庫なわけですけども、そういったものを安定供給していこうと。それから、私どものやっている国内分散型の産業活動の拠点形成ということで、首都圏のオフィス、あるいは生産拠点を北海道に持つてきていただく。あるいはデータセンターをそのまま持つてきていただいて、北海道の冷涼な気候を生かしていただくというふうなことです。

それから居住・滞在の場の提供として生活で被災地の方々、今こちらにいらっしやっていますけれども、一時避難の場として使っていたきたい。さらに行政機能の継続性の確保として、国のいろんなデータも含めた機能の移転、被災地への緊急的支援ということで、緊急物

資の備蓄とか供給をします。先ほど言ったように、北海道には日本海側でも太平洋側でも港もありますし、空港もある。このあと新幹線もつながるといふことも含めて、そういったものを生かしながら日本のバックアップ拠点として貢献していきたいなと思っております。

国は現在、一次補正、二次補正、そして三次補正ということで、そのうち震災対応については、九兆二千億になっておりまして、さらに四次補正で二兆五千億をと聞いています。このあと二四年度予算では、復旧復興予算については三兆円と聞いております。

今後の懸念は政局の動きです。先ほどの理事長のご挨拶にありましたが、TPPがだめになってもFTAというのが今、韓国、豪州との再開とか、EUとかカナダを含めていろんなことが言われています。そういったものが、どういふふうに影響するのか。それから税と社会保障で、消費税が上がるとか言われていますけれども、それがどういふ関係になるのか。次が原発事故。冷温停止が見込めそうだと聞いていますけれども、放射性物質については、先ほど言ったようにセシウムの半減期は三〇年とされています。また廃炉になるまでに、少なくとも数十年かかると言われていますけれども、それまでの間にどんな対応が出てくるのか。私たちもいろいろやりながら、しっかりと対応したいと思っております。特に食物の汚染というのは、いろんな努力をしていく必要があります。今後不安は出てくると思えます。先日も粉ミルクで出ましたけれども、まだいろいろ出てくるだろうと思えます。

それから電力の動向。北海道を含めて原発についてはこの後、全国的になくなっていくという形になるのか。さらに超円高の経済対応ということで、七〇円後半になっていきますけれども、日本は必ずしも景気がいいわけではないのに、円が非常に高いというのは、ギリシャの対応がイタリアに飛び火をして、ヨーロッパ中が今大変な状況になってきており、アメリカの大統領選挙、中国の動向も気になるしということで、そういったものが円に影響を及ぼしているわけです。そういったことを注視しながら、しっかり対応していかなければならない



と思います。

## 大震災から学ぶこと

その中で最後に、今回震災から学ぶことということで、想定外の想定と書きましたが、行政とか皆さんたちの団体、たとえば農協なんかも、新規就農を目指すご夫婦の方々には、何があっても大丈夫なように二年間ぐらいのお金はちゃんと持っていたほうがいいよみたいなことを言っています。組織も何かあったときのためにどうしたらいいか、BCPの話をしました。そういったことをしっかり考えていかなければならないと思います。

道でも防災対応で、テレビ会議システムとか、防災対応が出来るような部屋を持っているのですが、耐震構造になっていないので、道庁の庁舎そのものが震度六弱の地震でつぶれると言われているんですね。そこで今、裏の別館ですけれども、そこに新しいそういう場所を作って、テレビ会議システムを作り衛星電話を使って、対策を進めようとしています。何を守って、どこで何をするのか。それぞれみなさんたちも同じような工夫を凝らすと思いますが、頭の体操、震災などがあつた場合に何をどうするのか、そのためにはどういう事をやつていかなくちやいけないのか。そういうことを自分たちかなりのBCPを作つていかなければならない。今まで想定外で考えてなかったことを含めて、考えていかなくちはいけないだろうと思います。

二つ目は安全の追求と情報発信。原子力について、今回瓦礫の受け入れのことが出る度に、全国からも何百件という「瓦礫を受け入れるんですか」という問い合わせが来たりするわけですけれども、そういう意味では逆に安全安心で、食料供給が出来る北海道にとり非常に大きな期待があるのは事実です。ここは程度問題というところも含めて価値観が分かれるところですけれども、モニタリング等の情報も含めて積極的に情報を発信して、悪い情報も含めて発信していかなければいけないと思います。例えば一〇年前にBSEがあつた時に、一次検査でもしかなかったらという時に、それは出さないほうがいいのではないかと議論があつたんです。道としては議論をした中で一次情報から出して、二次検査で正式にということをやつたんですけれども、分かつた段階で情報を出していくということは、良い情報も悪い情報も含めて必要なのではないかと思っています。

三つ目には北海道の価値・能力ということで、北海道の強さというのは例えば、農業でいえば、高い技術を農家の方が持っていたり土壌とか気候、寒暖の差というのは美味しい農作物を作る。道庁でいえば試験場で技術を開発して、普及指導員の方がそれを熱心に展開して、農家の方がいろんな試行錯誤しながら受け入れる。農業団体といういろんな連携をとりながら、そういったことを進めていっているというのが強さだと思いますけれども、逆に弱くなっている部分もあります。強さを伸ばして弱みはどうするのかということをよりはつきりとかむことが必要になっています。

四つ目にはNPOや民間との連携ということで、行政として今回震災の対応でNPOの人達、民間の対応というのはものすごくフレキシブルに支援をされており、私どもの行政というのは、基本的に現地から求められなければ入れないという形だつたんですけれども、現地がものすごく混乱してしまうと要請がないんですね。そういった中でNPOとか民間の方は、いとも軽く入って自分たちのできることをやっている。そういった人たちと連携をしていくというのがこれからの行政のあり方の一つなのかなと思います。特にネットとか携帯の力というのは、ものすごく力があるなと思います。この中でスマホを使いこなしている方々というのはまだあまりいらつしやらないと思いますけれども、ああいったことを上手く使いながらNPOとか民間の方々の力を早く生かすというのが必要だなと思います。

農業分野では北海道にもものすごく大きな期待があります。食料備蓄や生産等を含めたバックアップということで検討していますが、観光も農業と同様に北海道の基幹産業だといわれています。しかし観光も農業があつてこそ景観や食べものの要求に応えることができます。そういった意味で、北海道の経済を牽引する産業は農業だと思います。そこでいろいろな想定外のことも含めて想定していただきながら、ぜひこの北海道の力を最大限に発揮していただいて、私も微力ながらそういったところをいろいろとお手伝いしていきたいなと思っております。予定していた時間を過ぎましたので、終わらせていただきます。

(拍手)

## 質 疑 応 答

黒 河 土屋室長、大変貴重なお話をありがとうございました。若干の時間ですけれども、フロアの皆様からご質問、あるいはご意見をいただきたいと思えます。どうぞ挙手をお願いしたいと思います。

いろいろな分野で支援をしなければいけなかったという支援体制の全容を土屋室長から報告していただきましたが、私の関心としては、やはり農業を中心にして考えておりました。亘理藩から北海道伊達市に避難していらつしやる方々の今後の可能性について、北海道と東北がもう少し行き来できるような体制が、これを機にできないかなと考えております。就農支援の対策の關係で言いますと、北海道に避難してきてもいずれば帰りたいという話でちよつとがつかりましたのですけれども、その辺の可能性・北海道側の受入条件・体制などについて、農業開発公社の青山担い手本部長のほうからご意見をいただきたいのですが、青山さんよろしくお願いします。

青 山 この震災の関連では、私共も現地へ行ったりいろいろな相談を受けています。ただ、つくづく感じるんですが、やはり農業者というのは土に根ざしているなという気持ちがあるんです。いろ



いろとお話はきまますけれども、最後はやはり復興するまでの間ではないだろうかということ、道内の市町村の皆さんは、地元根付くのなら支援できるんだけどというお話で、その辺がなかなかニーズが一致しないかなと思っております。

もう一つは、当然だと思わんですが、被災をされた県はそれぞれ自分達のところではいかに人を離さないかということに一生懸命です。福島は、浜通りという所が津波と原発の被害を受けているのですけれども、浜通りの人々たちをできれば二本松とか福島市とか郡山とかの中通りに、中通りがダメだったら会津のほうに基本的に誘導したいというお考えのようです。いずれにしても、最後に決めるのは農業者の方たちなので、そういう方達の希望が私どもに寄せられれば、道内の市町村と協力しながら支援をしたいと思っております。残念ながら被災された方が道内で就農されたという事例はほとんど

ありません。ただ今後、津波の被害地域の土地利用計画等が進んだり、もしくは除染等の作業が進んだ年明け以降にまた新たな動きが出てくるのかとの感じを私は受けています。

黒 河 農業との関連で、被災地から北海道に移住するみたいな、あるいは北海道で土地を求めたいというような可能性のお話は、土屋室長としてはどのように捉えていらっしゃいますか。

土 屋 今、青山さんがおっしゃったように、実際に農業をやっていたらしゃる方は条件が整えば戻りたいという感じだと思っております。ですから一時的に来られるという方がほとんどだと思うので、仮にあつたとしても法人での就農が主体になると思います。ただ、原発の周辺地域は結構な農業地帯なんですけど、半径何十キロ圏は除染をしたとしてもこれからも相当長い間、人が住める環境にはないのではと言われています。そういう状況になった時に、ではどうなのか。福島の内陸へ行くのか、あるいは宮城・山形へ行くのか、あるいは畜産の関係でしたら北海道にとり方もいらつしゃるかも知れません。それはその後の状況がはっきりしてからのお話であり、今はまだ戻るといことが主体で、一時的というふうにご考えていらっしゃるようです。戻れないという事態が生じた場合にはどうなのかというのはこれからのことです。

そのときは担い手センターという窓口がしっかりあるわけですので、市町村も農協も会員になっているので、その窓口機能をしっかりと生かして連携しながらやっていきたいと思えます。

黒 河 ありがとうございます。話は変わりますが、北海道の放射能等の検査体制について、先ほどのお話からいえば、まあまあ安心したと私は受け取ったんですがそれでもスポット的に出てしまうという可能性が拭えないと思うんです。先ほどのお話にありました検査体制というのは、緊急にこのような体制をとったのではなくて、常日頃からずっと北海道の体制としてはあるんだと私は理解しているんですけども、今回の原発を受けまして、機能を拡充するというような体制づくりというのは、今後道として何か考えていらっしゃるかどうか、お聞きしたいのですが。

土 屋 放射性物質のモニタリング調査、原発事故の前からやっているのは、泊の周辺の二二カ所と、大気であれば衛生研究所と尻島の分は前からやっています。水道水についても衛生研究所で前からやっています。降下物も前からやっています。大気・水それから降下物は五〇年ぐらいの歴史があります。そもそもソビエト・アメリカ・中国の核実験が一九七〇年ぐらいまであつたんですけども、そういった事のためにモニタリングをずっとしてきているわけ

です。それ以外のものについては、今回の事故を契機に新しくやり始めたんです。例えば水質とか土壌などは、いろいろな対応が出る度にその数を増やしていっています。黒河先生がおっしゃったようなスポットというのは、五〇年間やってきた経過も踏まえて考えると、専門家ともいろいろ話をしましたが、あれは放射性物質で三月一四〜一五日ぐらいにかけて水素爆発があつたり、ベントをやつたりということ、放射性物質を含んだ塵がブルームという現象でそれが漂つて、それが雨とか雪で落ちたのがスポットになっているんです。青森とか岩手等のデータも見ての結果ですけれども、そのブルームは今回北海道には絶対に来ないだろうと。ですから放射性物質等のホットスポットは道内には、一〇〇%ないとは言いつてもいいですが、おそらくないだろうと専門家の方はおっしゃっています。

今回の震災に伴う原発事故以来、大気とかも含めていろいろなことが、この後の状況を踏まえて検査態勢を増やす可能性はあるとは思いますが。逆にもう落ち着いたので減らしてもよいのではないかという議論もあるのです。原発事故そのものが冷温停止状態になってきているので、これから新たにどうのこうのという話になるわけではないのではないかと。ただいろいろ心配の部分があるので、そういった対応については、その状況を見ながらやっていきたいと思

黒河 ありがとうございます。私ばかり質問してしまつて申し訳ありませんけれども、何かございますでしょうか。はい、どうぞ。

津島 地域農研の現地モニターの津島と申します。今日、もっとも注目すべきキーワードは「想定外」という言葉だと思います。

ここに東北の方がいたら本当に申し訳ないと思うのですが、イタリアでは津波があつた所にはもう二度と住めないように法律で決めて、



高台以外住居として認

めないとされているようです。しかし最近の日本を見ていますと、復興後の定住地について、元の海岸ぶちの平坦地がやはり便利なので商店だけならよいだとか、どうもこれほど思い知らされた「想定外」が怪しくなつてきているように思います。これは非常に微妙な問題があるからかも知

れないんですけれども、地域産業振興のために、是非とも北海道へお越しく下さいという誘致運動をそろそろ積極的に行ってもよいのではないかと思います。それでなければ本当にそのまま働けない避難民の人たちが出たりするのではないかと案じられます。多分彼らにすれば、そこに住むことしか今まで考えたことがなかったので、震災が起きて「じゃあ北海道へ」なんてイメージがないので、北海道に行きたいと思うわけがないからです。

北海道の人が北海道の良さをPRしたり、北海道に来られたらこういう条件がありますよというのを、充分吟味した上で問題がなければ強烈にPRしていつて、農林漁業の生産のみならず加工までも北海道でやったらどうだろうかという声もありますし、あるいは各種の部品を製造する企業誘致というのも、積極的に行つていつたらいかがかなと思います。

黒 河 土屋室長が報告の最後に提示されましたバックアップ拠点構想というのは、広い領域について要領よく整理されたものです。今のご意見はさらに積極的に農業についてのバックアップ機能というものもPRしたらどうかというご意見だと思います。もちろん反対ではないと思いますけれども、ご意見をいただきたいと思いません。

土 屋 元々北海道は百数十年前に、僕らの先祖の方々が来られて開拓して今の北海道を築いてきたところであり、それぞれの母村などのお役に立ちたい、あるいは一緒にやりたいという気持があるわけです。そこで北海道にいらしてくださいというバックアップについては、食料の備蓄だけではなくて、いま6次産業化とかいろいろ言われて食料の加工などの会社誘致の動きもありますので、北海道が日本の農水産業の生産基地としての礎をさらに強化するためにも、そういったことも含めて積極的な対応をしたいと思えます。

黒 河 どうもありがとうございます。それではそろそろ時間が参りましたので、この辺で締めさせていただきますと存じます。ご講演いただきました土屋室長、大変ありがとうございます。心から御礼申し上げます。

さて、北海道地域農業研究所では、北海道の農業振興のために、本日開催しました研修会をはじめ各種の事業を行っております。今後とも北海道農業と農村の一層の振興のために、精力的に各種事業を展開していく所存でございます。今後ともよろしくご指導・ご鞭撻いただけますよう、改めて皆様方をお願い申し上げます。本日の農業総合研修会を終了させていただきます。どうもありがとうございます。(拍手)